

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (千円)	38,168,751	37,632,985	39,841,685	41,574,273	45,742,670
経常利益 (千円)	4,064,984	3,744,526	5,079,104	4,431,686	5,929,560
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,912,250	1,599,059	3,032,563	2,140,632	3,442,088
包括利益 (千円)	1,995,170	1,861,639	3,094,536	2,358,218	3,352,990
純資産額 (千円)	9,421,946	10,359,407	12,588,346	13,894,718	16,229,610
総資産額 (千円)	38,783,719	42,382,913	56,503,183	63,609,441	66,528,969
1株当たり純資産額 (円)	972.03	1,083.80	1,323.60	1,466.33	1,716.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	199.61	167.07	318.54	225.73	363.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	24.4	22.3	21.8	24.4
自己資本利益率 (%)	22.3	16.3	26.4	16.2	22.9
株価収益率 (倍)	12.4	16.0	7.4	13.5	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,274,496	3,922,791	7,495,582	4,530,811	8,023,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,779,163	3,742,420	13,779,622	6,213,543	4,672,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,789	2,473,768	8,494,463	4,176,920	2,002,546
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,142,785	13,668,288	16,169,336	19,077,057	20,255,395
従業員数 (人)	1,115	1,087	1,069	1,173	1,185
(外、平均臨時雇用者数)	(3,889)	(4,223)	(4,499)	(4,977)	(4,973)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	22,855,961	23,715,656	25,654,414	26,427,716	28,149,685
経常利益 (千円)	3,871,752	3,596,501	4,007,421	3,460,995	4,417,635
当期純利益 (千円)	2,094,981	1,796,524	2,447,495	1,831,129	2,913,767
資本金 (千円)	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138
発行済株式総数 (株)	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409
純資産額 (千円)	11,601,008	12,814,392	14,376,336	15,305,945	17,170,733
総資産額 (千円)	29,907,281	33,864,336	47,562,958	55,615,844	57,741,541
1株当たり純資産額 (円)	1,211.32	1,340.64	1,511.60	1,615.26	1,815.87
1株当たり配当額 (円)	80.00	80.00	100.00	100.00	130.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	218.69	187.70	257.08	193.09	307.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	37.8	30.2	27.5	29.7
自己資本利益率 (%)	19.5	14.7	18.0	12.3	17.9
株価収益率 (倍)	11.3	14.3	9.2	15.7	11.9
配当性向 (%)	36.6	42.6	38.9	51.8	42.3
従業員数 (人)	437	436	433	449	457
(外、平均臨時雇用者数)	(2,235)	(2,572)	(2,823)	(3,025)	(2,983)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年5月	昭和46年3月創立の「ナガセ進学教室」を母体として、東京都武蔵野市御殿山一丁目7番8号に株式会社ナガセ（資本金50万円）を設立。
昭和53年1月	株式会社東京カルチャーセンターより「東京進学教室」の営業権を譲り受け、本店を東京都武蔵野市西久保一丁目3番10号 中島ビルに移転。
昭和53年12月	「東京進学教室」を「東進スクール」と改称。 東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目4番1号 井の頭ビルに本店を移転。
昭和60年4月	東京都武蔵野市に現役高校生のための「東進ハイスクール」を創設。
昭和60年12月	東進ハイスクール吉祥寺校、町田校、川越校を開設。
昭和61年12月	株式会社ナガセ進学センターと合併。
昭和62年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割。
昭和62年9月	株式会社東進スクールを設立。（現連結子会社）
昭和63年4月	東進ハイスクールに浪人生のための大学受験本科を併設。
昭和63年8月	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号に本店を移転。
昭和63年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式の店頭売買銘柄として新規登録。
平成3年3月	東京都武蔵野市に出版事業部を開設。
平成3年4月	東進ハイスクールにおいて通信衛星を利用した授業の送受信を開始。
平成3年8月	衛星事業本部を開設、東進衛星予備校のフランチャイズ展開を開始。
平成4年2月	株式会社育英舎教育研究所を買収。（現連結子会社）
平成8年4月	郵政省より委託放送業務認定証を取得。
平成8年10月	東進D（デジタル）スクールの放送開始。
平成12年2月	共同出資により株式会社アイ・キャンパスを設立。
平成13年6月	株式会社アイ・キャンパスの株式を追加取得。
平成15年1月	株式会社アイ・キャンパスの株式を2,000株増資。
平成16年2月	株式会社ナガセマネージメントを設立。（現連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社進級スクールを買収。（現連結子会社）
平成18年3月	株式会社アイ・キャンパスを吸収合併。
平成18年3月	東進Dスクールの放送を終了しインターネットを活用した遠隔学習システムとしてリスタート。
平成18年10月	株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版、株式会社四大印刷を買収。（現連結子会社）
平成19年10月	株式会社進級スクールの商号を株式会社東進四国に変更。
平成20年1月	アイエスエス株式会社を買収。（現連結子会社）
平成20年6月	アイエスエス株式会社の商号を株式会社イトマンスイミングスクールに変更。
平成21年6月	シンガポールにNAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.を設立。（現連結子会社）
平成22年4月	株式会社育英舎教育研究所の商号を株式会社東進育英舎に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成23年8月	中国に永瀨商貿（上海）有限公司を設立。（現連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年12月	株式会社早稲田塾を買収。（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社11社、非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社4社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社、(株)東進育英舎、(株)東進四国及び(株)早稲田塾であります。

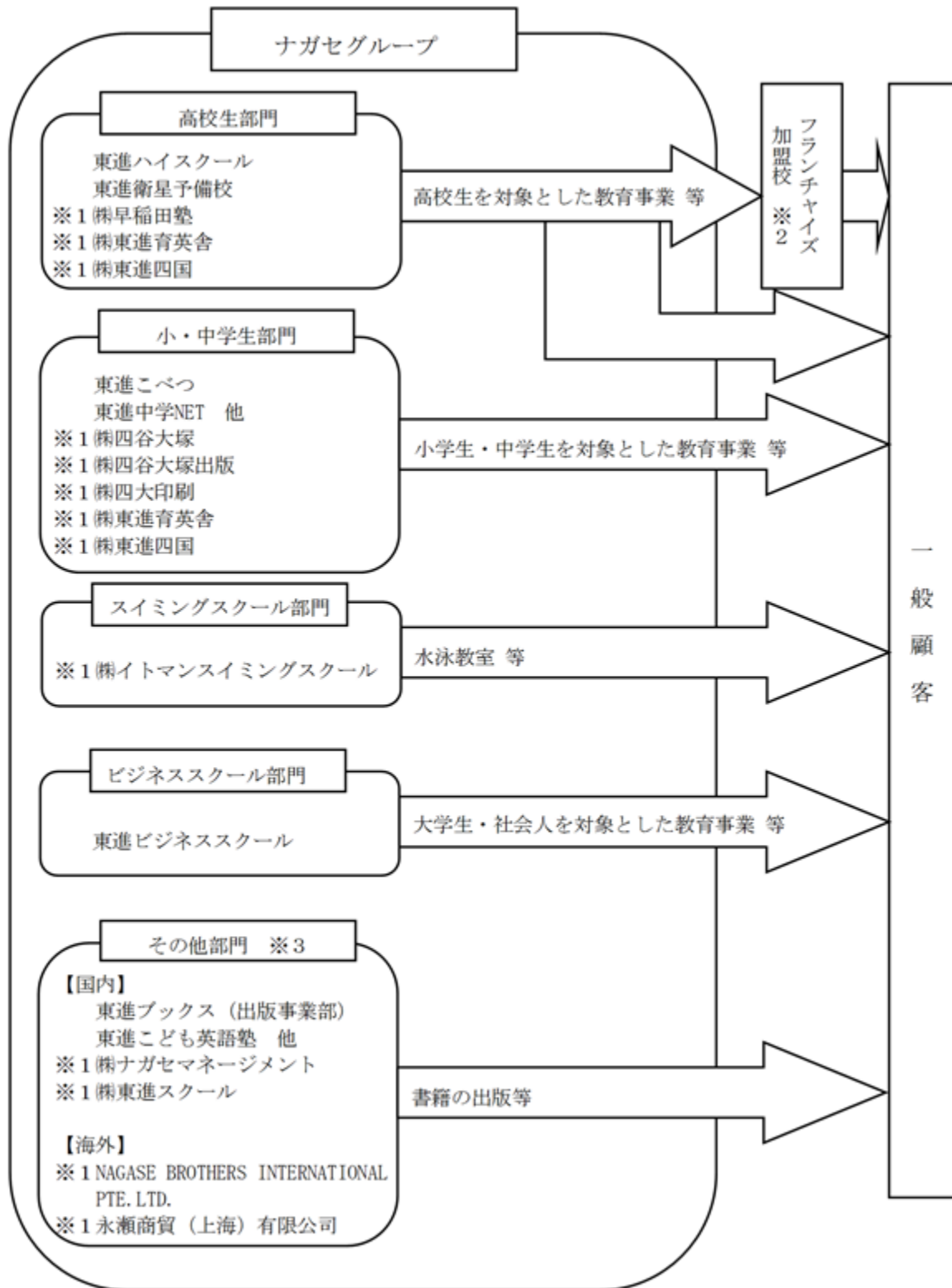
小・中学生部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)東進育英舎及び(株)東進四国であります。

スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。主な関係会社は、(株)イトマンスイミングスクールであります。

ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社であります。

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。主な関係会社は、当社、(株)ナガセマネージメント、(株)東進スクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.及び永瀬商貿（上海）有限公司であります。

事業系統図は次のとおりであります。



1. 当社の連結子会社であります。
2. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
3. 非連結子会社5社、持分法非適用関連会社3社はその他部門に含まれております。
4. 非連結子会社5社は、持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有者割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナガセマネージメント(注)3	東京都武蔵野市	480,000	その他	100.0	業務委託、建物の賃貸借、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚(注)4	東京都中野区	20,000	小・中学生部門	100.0	教材等の販売、業務提携、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚出版	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0	役員の兼任あり
㈱四大印刷	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱東進育英舎	茨城県水戸市	10,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱東進スクール	東京都武蔵野市	10,000	その他	100.0 (100.0)	財務計算の委託、役員の兼任あり
㈱東進四国(注)3	愛媛県松山市	230,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱イトマンスイミングスクール (注)3.4	大阪府大阪市住之江区	436,000	スイミングスクール部門	100.0	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.(注)3	シンガポール	SGD 5,000,000	その他	100.0	役員の兼任あり
永瀬商貿(上海)有限公司	中国	RMB 6,329,300	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱早稲田塾	東京都新宿区	100,000	高校生部門	100.0	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
(その他の関係会社) ㈱昭学社(注)5	東京都杉並区	96,000	資産管理	被所有 34.5	役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、「その他の関係会社」を除きセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱四谷大塚及び㈱イトマンスイミングスクールは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱四谷大塚

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,744,169千円
(2) 経常利益	619,074千円
(3) 当期純利益	377,079千円
(4) 純資産額	1,528,178千円
(5) 総資産額	5,448,872千円

㈱イトマンスイミングスクール

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,024,593千円
(2) 経常利益	1,049,938千円
(3) 当期純利益	610,352千円
(4) 純資産額	3,132,846千円
(5) 総資産額	9,324,441千円

なお、㈱四谷大塚出版、㈱四大印刷の2社は、㈱四谷大塚を主要な取引先としており、当社グループでは、㈱四谷大塚と上記2社を合算して損益管理をしております。この3社業績を合算し、3社間の内部取引高を消去すると下記のようになっております。

(1) 売上高	6,765,932千円
(2) 経常利益	758,785千円
(3) 当期純利益	465,449千円
(4) 純資産額	2,619,548千円
(5) 総資産額	6,252,347千円

5. ㈱昭学社は、当社代表取締役社長永瀬昭幸の財産保全会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高校生部門	455 (3,208)
小・中学生部門	289 (163)
スイミングスクール部門	323 (1,289)
ビジネススクール部門	24 (66)
報告セグメント計	1,091 (4,726)
その他	32 (167)
全社(共通)	62 (80)
合計	1,185 (4,973)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
457 (2,983)	35.55	9.92	7,037,884

セグメントの名称	従業員数(人)
高校生部門	336 (2,779)
小・中学生部門	4 (22)
ビジネススクール部門	24 (66)
報告セグメント計	364 (2,867)
その他	31 (36)
全社(共通)	62 (80)
合計	457 (2,983)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)四谷大塚の労働組合は、四谷大塚進学教室労働組合と称し、同社の本社に同組合本部が置かれ、平成28年3月31日現在における組合員数は12人で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

また、当社及び(株)四谷大塚以外の連結子会社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国景気の減速、原油等資源価格の大幅下落、地政学リスクの高まりなど、国際経済のリスク要因を抱え、今後の景気見通しには慎重さがみられるものの、政府・日銀の経済対策・金融政策や原油安を背景として企業業績は概ね順調に推移しており、緩やかな回復基調にあります。一方、個人消費の面では、消費税増税の影響一巡による消費マインドの改善は見られますが、実質賃金の伸び悩みや輸入物価の上昇などにより、力強さに欠ける状況が続いております。

当業界においては、「教育の再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、国民の関心も高まるなか、大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直し、ICTを活用した教育手法の開発などが本格的に議論されております。必要とされる教育内容や質の変化に伴い、民間教育が担うべき役割や責務は、公教育との連携を含め、ますます大きなものになっております。また一方で、各企業は少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

グループ各社が、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境整備などを進めてまいりました。また、小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の拡充や「米国大学留学支援制度」など、当社の教育理念をさらに具体的な形とする取組みにも注力いたしました。さらに、昨年8月、多くの高等学校の先生方にご参加いただき全国12か所で開催した「大学入試改革先取り対応セミナー」など、教育を取り巻く環境変化への対応を積極的に進めております。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、高校生部門を中心に堅調に推移し、対前年同期で4,168百万円（内早稲田塾分2,488百万円）増加し、45,742百万円（前年同期比10.0%増）となり、当社グループの過去最高値を更新いたしました。これは、今春も東京大学をはじめ、早稲田、慶応など難関大学への現役合格者数の伸長など、高い合格実績を背景に生徒募集活動が順調に推移し、高校生部門を中心として生徒数の増勢が続いていることによるものであります。

費用面では、校舎現場の指導力強化や基礎学力養成のためのコンテンツ・システムの開発など、学力向上に焦点を絞った施策を進めました。また、イトマンスイミングスクール、四谷大塚の新規校舎展開や既存校舎設備の整備、受験料無料で実施している「全国統一テスト」の拡充など、将来に向けた取り組みも意欲的に進めました。他方、各部門において引き続き業務改善、効率化にも取り組み、費用全体では対前年同期2,431百万円の増加（内早稲田塾分2,247百万円）となる39,228百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

この結果、営業利益6,514百万円（前年同期比36.3%増）、経常利益5,929百万円（前年同期比33.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,442百万円（前年同期比60.8%増）となり、各利益項目においても当社グループの過去最高値を更新することができました。

セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

（高校生部門）

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当連結会計年度末の校舎数は、直営校として東進ハイスクール94校、早稲田塾23校、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は、当連結会計年度末時点で984校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は29,103百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は7,764百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

（小・中学生部門）

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進育英舎、東進四国（東進スクール）など、それぞれ特色を有し、事業を進めております。当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚25校（当連結会計年度に勝どき校舎、新浦安校舎を開設。他にYTnet・四谷大塚NET加盟教室数874教室）、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール15校、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎4校、東進こべつ3校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は7,533百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は360百万円（前年同期比169.5%増）となりました。

（スイミングスクール部門）

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。当連結会計年度末時点の校舎数は32校（他に提携校19校）となっております。また、日本初のオリンピック公認仕様の水泳競技用施設「AQIT」を2016年5月に開校いたしました。

当連結会計年度のセグメント売上高は7,024百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は1,063百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(ビジネススクール部門)

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学事業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部、大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部でそれぞれ事業を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,370百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は376百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

(その他部門)

その他部門には、出版事業部門、子ども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、“東進ブックス”として数多くの学習参考書・語学書を出版、高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものが堅調です。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

子ども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案しております。

国際事業部門では、子ども向け英語教育の需要が高まりつつあるアジア主要国で、「セサミ・ストリート・イングリッシュ」のライセンス販売を行っており、すでに、台湾、中国、マレーシアで教室を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,874百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は171百万円(前年同期は13百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより20,255百万円となり、前連結会計年度に比べて1,178百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,023百万円の資金増加(前年同期比77.1%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が5,755百万円となったこと、減価償却費2,179百万円の加算、前受金の増加1,172百万円および法人税等の支払1,868百万円によるものです。

また、前連結会計年度比では、3,492百万円の資金増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加1,749百万円、前受金の増加1,134百万円、売上債権の減少605百万円、法人税等の支払額減少123百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,672百万円の資金減少(前年同期比24.8%減)となりました。これは、有形固定資産の取得3,500百万円(イトマン事業用施設他)、無形固定資産の取得332百万円(ソフトウェア他)及び、投資有価証券の取得605百万円などの要因によるものです。

また、前連結会計年度比では、1,541百万円の資金増加となりました。これは、前年度に株式会社早稲田塾株式の取得に伴う支出2,089百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,002百万円の資金減少(前年同期は4,176百万円の資金増加)となりました。これは長期借入による収入1,900百万円、社債の発行による収入800百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,037百万円及び社債の償還による支出1,561百万円のほか、配当金の支払947百万円などの資金減少があったことによるものです。

また、前連結会計年度比では、6,179百万円の資金減少となりました。この主な要因は、長期借入金、社債発行による収入の減少8,100百万円に対し、借入金返済額、社債償還額の減少1,913百万円による支出減などがあったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主な業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	28,770,689	115.6
小・中学生部門(千円)	7,503,577	101.3
スイミングスクール部門(千円)	7,024,593	101.1
ビジネススクール部門(千円)	1,370,300	100.4
その他(千円)	1,073,508	110.4
合計(千円)	45,742,670	110.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

教育業界は、長期にわたる出生率低下による人口減を所与の問題として抱えております。これに加え、大学入試制度の見直し、英語教育の抜本的な改革など多方面に亘る教育改革の進行は、生徒父母のニーズにも変化をもたらし、今後の民間教育機関の在り方自体に大きな影響を与えるものと見込まれます。

こうした環境の変化に対応しつつ、当社グループの教育目標である「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」の実現に取り組み、引き続き高品質の教育を提供していくことが当社グループの課題とするところであります。

東進ハイスクールでは、既存校舎の体制整備の他、新規校舎展開も進め、最適な学習環境を追求しながら、学力向上と生徒一人ひとりの第一志望校合格を達成する校舎づくりを強力に推進してまいります。また、東進衛星予備校では、加盟校との連携と支援を強化して、個々の加盟校業績の向上とその積み上げによる安定した収益体制を確立いたします。これと併せ、「四谷大塚NET」から「東進中学NET」、「東進衛星予備校」へとつながる小中高一貫の教育体制を構築いたします。

英語教育の面では、近時の英語教育改革の流れを踏まえて「聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと」の4技能をバランスよく習得できるプログラムの開発に取り組み、児童英語の分野では東進こども英語塾を、大学生や社会人対象の分野では東進ビジネススクールを中心に事業展開を進め、海外事業にも注力してまいります。

グループ会社においては、四谷大塚で新規校舎展開も含め、小学校低学年を含めた指導体制を強化するほか、イトマンスイミングスクールでは、オリンピック選手を輩出するスイミングスクールとしてのステータスと実績を活用し、「心・知・体」のバランスのとれた教育の基盤作りに取り組みしております。また、昨年当社グループに加わった早稲田塾でも、大学入試改革を視野に、AO・推薦入試の分野におけるトップクラスの実績とブランド力を生かし、東進ハイスクール、東進衛星予備校とのシナジーを図るなど、より一層の収益性改善に向け、連携を強めてまいります。

当社グループ全体が、教育目標の実現に向け、信頼できる人財育成企業としてのブランドイメージを確立するとともに、収益の増大と経費削減に努めることで、さらに戦略的な投資が行えるような環境を整備することで、教育業界における確固たる地位を固めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在で記載しており、リスクの全てを網羅するものではありません。

（1）少子化及び大学受験動向の影響について

長期にわたる出生率低下による少子化の問題は、学齢人口の減少という形で教育業界における大きな課題となっております。大学入試の分野では、生徒数減少による影響に加え、推薦入試や選抜方法の多様化に伴い、生徒父母のニーズも大きく変化してきております。

当社グループの主要部門である東進ハイスクール部門では、主に現役高校生、高卒生を対象とする東進ハイスクール各校の運営を行っております。当社は同業他社に比べ、早期に現役高校生向けの校舎体制確立を図ったため、当連結会計年度の高卒生対象の売上高は196百万円（対前年同期12百万円減）、全売上高に占める構成比は0.4%（前年同期比0.1%減）と、高卒生減少による収益への影響は限定されておりますが、当該売上を含む、大学受験の環境変化の問題は当社グループの業績に影響を与える要因となります。

また、少子化による教育業界の競争激化は、自ずと生徒父母の選択を厳しいものにしており、以前にも増して教育そのものの「成果」を問われる状況になっております。当社グループは一貫して「本当に学力を伸ばす」教育体系の確立に向け、様々な施策を実施しておりますが、時代のニーズに合った教育への対応が今後の当社の経営成績に影響する可能性があります。

（2）業績の3月に対する依存度について

当社グループの主要な事業のひとつである衛星事業に関するロイヤリティー収入は、フランチャイズ加盟校での生徒入学、受講申込み時に売上計上されるため、生徒募集の最盛期である3月に営業収入、営業利益が集中する傾向にあります。このため3月の営業収入が全体に占める割合は高くなり、3月の業績により通期の業績が大きく左右される可能性があります。また、期末前後の売上状況により3月に見込んだ売上計上が4月にずれ込むこともあり、期間的なズレが期間損益、業績見込みに影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、衛星予備校の加盟校展開を図るためフランチャイジーと校舎毎に下記の内容の契約を締結しております。

契約の本旨

当社が教育のノウハウを投入して開発した通信衛星による講義の実施および学習指導に係る一連のシステムパッケージと経営ノウハウとによって構成されるシステム「東進衛星予備校システム」を「東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書」に基づきサービスを加盟校に提供する。

内容

加盟校は、東進衛星予備校システムを使用した教育事業を許諾される対価として、次の金員を支払う。

イ) 加盟校は、本契約の締結と同時に加盟金として金300万円を支払う。

ロ) 加盟校は、東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書で認められた校舎における売上から契約に基づくロイヤリティーを支払う。

契約期間

契約日より5年間。但し、この5年間経過の日が2月末日でない場合は、同日経過後に到来する直近の2月末日をもって、満了とする。契約満了の1年前までに、当事者のいずれからも書面による更新拒絶の意思表示がない場合は、さらに5年間自動更新される。

契約校数

平成28年3月末現在 984校

(2) 連結子会社の株式会社四谷大塚は、「四谷大塚 TESTING ネットワーク」(YTnetと称する。)実施規約に基づいて首都圏提携塾契約を締結しております。

契約の本旨

中学受験業界の活性化を促進するため、参加塾は互いの優れた技術や経験を持ち寄り、よりよい教育環境を父母・児童に提供すると共に首都圏提携塾相互に協力することを目的とする。

内容

小学4・5・6年生の進学志望者に対し販売するジュニア予習シリーズ・予習シリーズ(基本編)・予習シリーズ等を主たる教材として使用し、YTnetが実施する各種テスト及び行事に参加の上、参加塾相互の発展・共存共栄を図る。

1. 参加塾の資格要件

YTnetが定める要件を満たした塾。

- 1) 必要な設備の設置
- 2) 総合回テストへの参加
- 3) 公開テスト等YTnetが主催する行事への参加協力
- 4) 合格者を共有すること
- 5) 保証金の納入

2. 参加する児童の資格要件

テストに参加する児童を「YTnet会員」と称し、その資格要件はYTnetが定めた基準を満たした者とし、認定は参加塾に一任する。

契約期間

契約日より2年間。契約満了日の6ヶ月前までに双方に異議のない場合は以後も同様とする。

契約校数

平成28年3月末現在 YTnet加盟教室数 536教室

6【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績については、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針、所見等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在における記載であり、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣が決算日現在における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、及び法人税等であり、これらについては継続して評価を行っております。

なお、これらの見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収益45,742百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益6,514百万円(前年同期比36.3%増)、経常利益5,929百万円(前年同期比33.8%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益3,442百万円(前年同期比60.8%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な事業のひとつである東進衛星予備校は、全国のフランチャイズ加盟校を結び、大学受験を中心として、中学生、高校生から高卒生までの生徒に豊富な講座を提供しております。これらフランチャイズ加盟校の業績は、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。これに対し、当社グループでは、教材や募集ツールの開発、提供に止まらず、東進ハイスクール直営校や衛星事業の各加盟校での成功事例の標準化や、運営スタッフの教育・研修など、踏み込んだ加盟校バックアップを進め、「本当に学力を伸ばす」実績を作り上げることで、各加盟校の業績向上を図っております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,919百万円増加し、66,528百万円に、純資産が2,334百万円増加して、16,229百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の増加1,076百万円および固定資産の増加1,843百万円によるものです。流動資産では、配当金や法人税の支払いなどによる減少があったものの、社債の発行及び生徒募集期である期末に発生した前受金による現金及び預金の増加1,466百万円がありました。固定資産は、イトマンスイミングスクール新規校舎の開設、着工など建設仮勘定1,945百万円の計上を主因とする有形固定資産の増加1,920百万円を主な要因として増加しております。

なお、純資産の増加は、配当金947百万円の支出がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益3,442百万円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、近年の厳しい事業環境のなか、教育目標である「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」に向け、入手可能な情報を基に最善の経営方針を立案するよう努めております。

高校生部門では、2020年に予定されている大学入試改革が今後の事業展開に大きな影響を及ぼすことが見込まれております。こうした大学受験を取り巻く環境の変化に対応し、2015年3月期にAO・推薦入試の分野でトップクラスの実績とブランド力を有する早稲田塾をグループに加え、東進ハイスクール(直営校)、東進衛星予備校(フランチャイズ加盟校)と併せて、当社グループの総合力、競争力を強化いたしました。今後、更なるシェアアップに向け、校舎展開を推進いたします。また、効率的に学力向上が図れる学習システムの構築や、「全国統一高校生テスト」や各種模擬試験の開発、普及にも注力し、質の高い予備校として、ブランドイメージの確立を図ってまいります。

小・中学生部門では、当社グループのネットワークを活用し、全国を結ぶ四谷大塚NET事業を推進すると共に、「全国統一小学生テスト」、「全国統一中学生テスト」の実施を通して、未来のリーダー育成に向けた学習の契機となる取組みも進めてまいります。

英語教育部門では、児童英語の分野は東進こども英語塾で、また大学生、社会人向けには東進ビジネススクールで、近時の英語教育改革の流れを踏まえて「聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと」の4技能をバランスよく習得できるプログラムの開発を進めるなど、国際社会で活躍できる語学力養成のための具体的な取り組みを進めております。

このほか、イトマンスイミングスクールも、これまでオリンピック選手を輩出してきた伝統と実績を背景として、2020年の東京オリンピックに向けさらに質の向上とネットワークの拡大を図ってまいります。

今後も、グループ各社が互いにシナジーを高めていくことにより、教育業界において確固たる地位を確立すると共に、費用面ではスケールメリットを活かし、効率化を進めてまいります。これと併せて、当社グループの今後の成長のためM&Aや海外への展開などについても積極的に取り組み、適切な対応をとってまいります。

また、収益重視の立場から自己資本利益率（当連結会計年度22.9%、前連結会計年度16.2%）の向上に留意し、収入の増大、費用抑制の両面から利益確保を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、教育のコンテンツメーカーとして一層の充実を図るため、教育システムの向上、模擬試験並びに教材の開発、改良、併せて校舎数拡大と生徒指導の充実に対応したシステム環境の整備のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	1,067,853	29.4
小・中学生部門(千円)	303,409	65.8
スイミングスクール部門(千円)	2,666,909	388.0
ビジネススクール部門(千円)	10,290	702.2
その他(千円)	286,187	49.7
合計(千円)	4,334,649	80.9

(注)上記の設備投資額には、ソフトウェア、長期前払費用、敷金及び保証金が含まれております。

高校生部門では、既存校舎の移転や改装など1,067,853千円の設備投資を実施いたしました。

小・中学生部門では、四谷大塚勝どき校舎、四谷大塚新浦安校舎の新設など303,409千円の設備投資を実施いたしました。

スイミングスクール部門では、水泳競技用施設「AQIT」の建設など2,666,909千円の設備投資を実施いたしました。

ビジネススクール部門では、既存校舎の改装など10,290千円の設備投資を実施いたしました。

その他では、ナガセ西新宿ビル、杉並宮前研修所の整備など286,187千円の設備投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は4,334,649千円となりました。これらの設備資金については、自己資金のほか、社債の発行及び銀行からの借入金をもって充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	その他 (千円)	合計 (千円)	
ハイスクール 吉祥寺校他93校舎 (東京都武蔵野市 他)	高校生部門	校舎内装 教育備品	414,362	184,404	-	0	598,767	208 (1,565)
東進衛星予備校 (東京都武蔵野市)	高校生部門	事務所内装	293	768	-	-	1,061	50 (4)
コンテンツ本部 (東京都武蔵野市 他)	高校生部門	放送設備 事務用備品	51,190	174,440	-	0	225,630	78 (1,210)
東進こべつ 吉祥寺校他2校舎 (東京都武蔵野市 他)	小・中学生部門	校舎内装 教育備品	24,826	9,344	-	-	34,171	4 (22)
ビジネススクール (東京都武蔵野市 他)	ビジネススクー ル部門	事務用備品	12,545	4,561	-	-	17,106	24 (66)
その他 (東京都武蔵野市 他)	その他	本社土地建物 教育研修施設 他	2,909,084	132,533	11,373,637 (8,548.45) [361.84]	5,186	14,420,441	93 (116)

(注)1. 帳簿価額の「土地」には、借地権234,493千円が含まれております。

2. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ナガセマ ネージメント	(東京都武蔵野 市)	その他	研修所 土地建物	70,311	457	197,389 (4,931.77)	-	268,158	1 (131)
㈱東進育英舎	(茨城県水戸市)	高校生部門 小・中学生部 門	校舎内装 教育備品	6,834	1,782	-	-	8,616	15 (74)
㈱東進四国	(愛媛県松山市)	高校生部門 小・中学生部 門	校舎内装 教育備品	74,059	6,095	136,285 (719.02)	-	216,440	46 (85)
㈱四谷大塚	(東京都中野区)	小・中学生部 門	校舎・校舎 内装	1,321,139	83,050	1,315,142 (2,810.57)	574	2,719,906	212 (30)
㈱四谷大塚出 版	(東京都杉並区)	小・中学生部 門	事務所	68,664	1,419	135,948 (2,137.07)	-	206,032	33 (3)
㈱四大印刷	(東京都杉並区)	小・中学生部 門	事務所	5,606	160	-	5,801	11,568	5 (8)
㈱イトマンス イミングス クール	(大阪府大阪市住 之江区)	スイミングス クール部門	スイミング 設備	3,139,185	76,412	909,636 (8,664.48)	2,307,596	6,432,831	323 (1,289)
㈱早稲田塾	(東京都新宿区)	高校生部門	校舎内装 教育備品	643,552	63,532	-	63,804	770,890	93 (370)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、機械装置、リース資産及び建設仮勘定であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
永瀬商貿(上 海)有限公司	(中国)	その他	事務用備品	-	179	-	-	179	- (-)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了年月日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱イトマンス イミングス クール	東京都 多摩市	スイミングス クール部門	スイミング設 備	3,686,261	2,370,324	借入金 社債	平成27年 6月	平成28年 5月	延床面積 5,055㎡

(2) 重要な設備の除却

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月1日 (注)	-	10,148,409	-	2,138,138	1,349,131	534,534

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	18	1	-	266	296	-
所有株式数(単元)	-	612	10	4,604	1	-	4,875	10,102	46,409
所有株式数の割合 (%)	-	6.06	0.10	45.58	0.01	-	48.26	100.00	-

(注)自己株式692,483株は「個人その他」に692単元および「単元未満株式の状況」に483株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5 - 306号	3,251	32.03
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,367	23.33
有限会社ナッフル	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	821	8.09
永瀬 昭典	東京都練馬区	756	7.45
丸武産業有限会社	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	498	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	469	4.62
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	1.79
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	121	1.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	86	0.85
永瀬 照久	東京都杉並区	55	0.54
計		8,607	84.82

(注) 1. 上記のほか、自己株式が692千株(6.82%)あります。

2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式468千株(4.61%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行」であります。)

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 692,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,410,000	9,410	-
単元未満株式	普通株式 46,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,410	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	692,000	-	692,000	6.82
計	-	692,000	-	692,000	6.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年3月7日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月10日~平成29年2月28日)	300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	19,000	67,835,000
残存議決株式の総数及び価額の総額	281,000	932,165,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.7	93.2
当期間における取得自己株式	70,000	342,455,000
提出日現在の未行使割合(%)	70.3	59.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	915	2,678,750
当期間における取得自己株式	1,255	5,766,610

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	692,483	-	763,738	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり130円の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は42.3%となりました。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や、校舎、教室など営業拠点の充実による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	1,229,270	130

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,470	2,690	2,822	3,375	3,695
最低(円)	2,050	1,970	2,370	2,350	2,832

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	2,920	3,000	3,005	2,950	2,910	3,695
最低(円)	2,832	2,870	2,950	2,950	2,850	3,185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		永瀬 昭幸	昭和23年9月18日生	昭和49年3月 東京大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和51年5月 当社設立、代表取締役社長(現任) 昭和62年9月 株式会社東進スクール代表取締役社長(現任) 昭和63年12月 有限会社昭学社代表取締役社長(現任) 平成元年4月 学校法人東京清光学園設立、理事長(現任) 平成4年2月 株式会社育英舎教育研究所(現株式会社東進育英舎)代表取締役社長(現任) 平成16年2月 株式会社ナガセマネージメント代表取締役社長(現任) 平成17年10月 株式会社進級スクール(現株式会社東進四国)代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚出版代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四大印刷代表取締役社長(現任) 平成20年1月 アイエスエス株式会社(現株式会社イトマンスイミングスクール)代表取締役社長(現任) 平成21年6月 NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.代表取締役社長(現任) 平成26年12月 株式会社早稲田塾代表取締役社長(現任)	(注)4	2,367
専務取締役	東進ハイスクール本部長	大山 廣道	昭和25年10月14日生	昭和49年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和53年10月 当社入社 昭和58年4月 当社総務部長 昭和60年2月 当社企画本部長 昭和61年4月 当社取締役 昭和61年12月 当社取締役高校本部長 平成元年10月 当社取締役企画本部長 平成3年8月 当社衛星事業本部長兼任 平成4年1月 当社常務取締役企画本部長兼衛星事業本部長 平成5年7月 当社常務取締役衛星事業本部長 平成9年7月 当社常務取締役東進デジタルスクール本部長 平成12年6月 当社常務取締役東進ハイスクール本部長 平成26年5月 当社専務取締役東進ハイスクール本部長(現任)	(注)4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	コンテンツ本 部長兼東進教 育研究所長	永瀬 照久	昭和31年3月10日生	昭和53年3月 鹿児島大学教育学部卒業 昭和53年4月 東京都青梅市立霞台中学校教 諭 昭和55年4月 当社入社 昭和60年2月 当社教務本部長 昭和61年12月 当社吉祥寺運営本部長 昭和62年4月 当社取締役 昭和63年3月 当社取締役運営本部長 平成3年8月 当社取締役スクール本部長 平成5年7月 当社取締役東進スクール本部 長兼東進カレッジ本部長 平成9年7月 当社常務取締役コンテンツ本 部長兼東進教育研究所長 平成12年6月 当社常務取締役東進デジタル スクール本部長兼コンテンツ 本部担当兼東進教育研究所長 平成12年12月 当社常務取締役コンテンツ本 部長兼東進教育研究所長 平成26年5月 当社専務取締役コンテンツ本 部長兼東進教育研究所長(現 任)	(注)4	55
常務取締役	衛星事業本部 長	加藤 伸	昭和26年7月25日生	昭和49年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年11月 株式会社富士銀行あざみ野支 店長 平成8年11月 株式会社富士銀行支店部支店 第二部長 平成11年5月 株式会社富士銀行仙台支店長 平成14年1月 株式会社富士銀行本店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行東京中央 支店長 平成15年11月 当社衛星事業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役衛星事業本部長 平成25年9月 永瀬商貿(上海)有限公司董 事長(現任) 平成26年2月 当社常務取締役衛星事業本部 長(現任)	(注)4	7
取締役	総務本部長	内海 昌男	昭和37年2月20日生	昭和60年3月 東京大学法学部卒業 昭和60年4月 株式会社富士銀行入行 平成20年4月 みずほコーポレート銀行(中 国)有限公司 中国為替資金 部長 平成23年4月 株式会社みずほコーポレー ト銀行市場営業部長 平成25年11月 当社総務本部副本部長 平成26年6月 当社取締役総務本部長(現 任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 博	昭和25年 5月14日生	昭和49年 3月 東京大学農学部卒業 昭和49年 4月 日商岩井株式会社入社 平成10年10月 日商岩井株式会社木材住宅建 材部副部長 平成12年 2月 日商岩井建材株式会社住宅資 材部副部長 平成12年 4月 日商岩井建材株式会社住宅シ ステム部長 平成14年 3月 株式会社ハウスソリューショ ン取締役営業本部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	5
常勤監査役		村上 幸男	昭和23年 3月25日生	昭和45年 3月 明治大学法学部卒業 昭和58年 7月 当社入社 平成 8年 7月 東進ハイスクール本部業務部 長 平成 9年 7月 東進ハイスクール教務運営部 長 平成15年 7月 衛星事業本部業務管理部長 平成17年 5月 衛星事業本部部長 平成18年10月 株式会社四谷大塚執行役員 平成21年 8月 株式会社四谷大塚指導役 平成22年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	8
監査役		神領 正行	昭和30年 3月10日生	昭和54年 3月 九州芸術工科大学芸術工学部 卒業 昭和54年 4月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス入社 昭和58年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス営業部課長 昭和60年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス営業部長 平成 3年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス取締役第3営業本部 長 平成10年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス取締役第2営業本部 長(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	1
計						2,472

(注) 1. 専務取締役永瀬昭久は取締役社長永瀬昭幸の実弟であります。

2. 監査役田中 博、神領正行は、社外監査役であります。

3. 当社では、意思決定の迅速化、経営効率化のため各担当部門の業務を執行し、成果主義の徹底による組織運営を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は13名で常務執行役員人事部長安藤 俊(兼秘書室担当)、常務執行役員こども英語塾本部長鎌谷賢之(兼社長室兼株式会社早稲田塾担当)、常務執行役員情報システム部長松本良之、上級執行役員広報部長市村秀二、上級執行役員衛星事業本部副本部長兼支援部長服部哲士、執行役員株式会社四谷大塚塾長若林幸孝、執行役員株式会社早稲田塾管理本部長橋本雅夫、執行役員東進ハイスクール本部副本部長前田達也、執行役員ビジネススクール本部長麻柄真治、執行役員国際事業本部長中里誠作、執行役員衛星事業本部副本部長福田哲也、執行役員株式会社イトマンスイミングスクール執行役員小山光紀、執行役員コンテンツ本部副本部長野村知秀で構成されております。

4. 平成28年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

5. 平成27年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 平成25年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

7. 平成26年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、教育事業の推進を通じて、社会に貢献する人財を育成することで、社会的な期待に応えられる企業を目指しております。この経営目標を前提として、当社はコーポレート・ガバナンスの基本を、経営の効率性、透明性の向上、そして、株主の立場に立った企業価値の増大におき、事業環境の変化に対応できる意思決定の機動化、各事業部門に対する監督機能の強化に取り組んでおります。

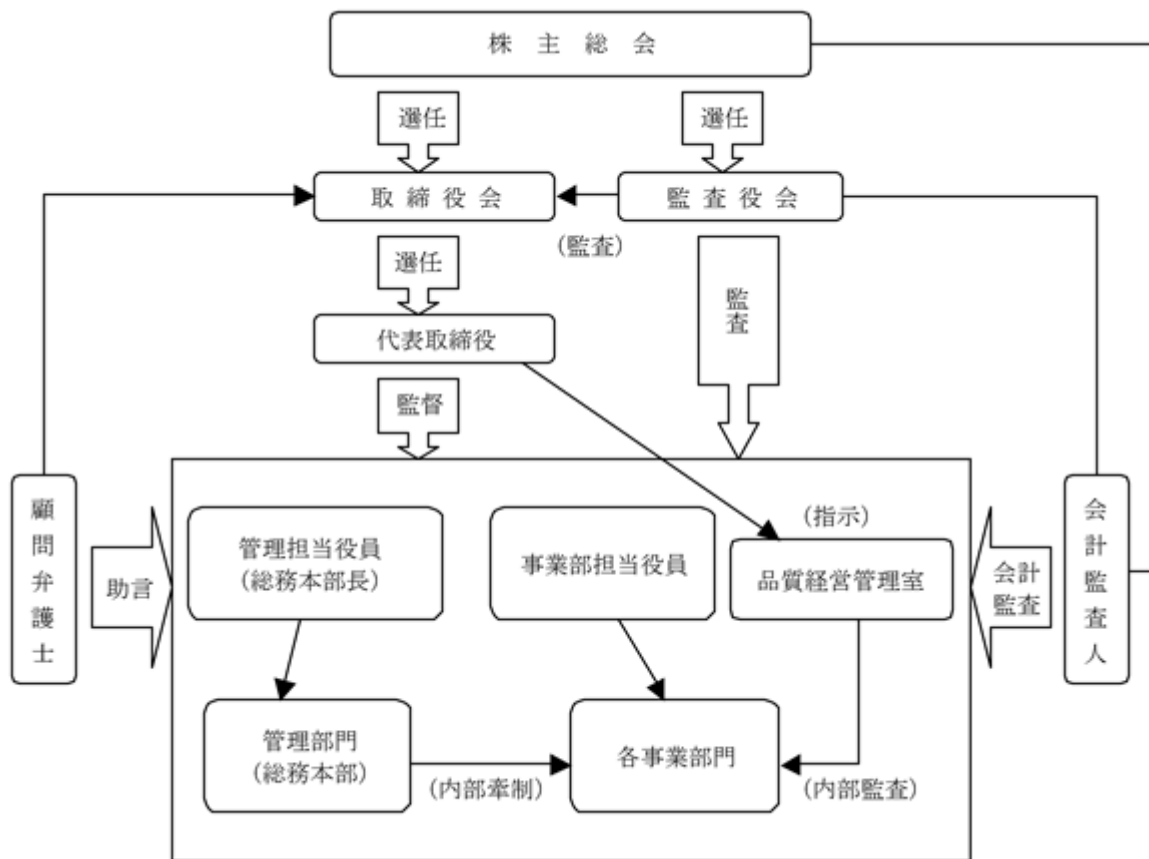
(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は月1回の定例取締役会、その他臨時取締役会に原則として監査役が出席し、内2名は社外監査役であります。また、常勤監査役2名を選任しており（うち1名は社外監査役）、常勤監査役は会社の重要な決定に関する会議に出席し、業務執行が適正に行われていることを監査しております。従いまして、社外取締役を選任していない状態であっても、経営に対する十分な監視機能を確保していると考えております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの具体的施策として、内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、これに準拠した内部監査を実施、また管理部門が予算統制を管掌し、現業部門に対する牽制機能を果たしております。

なお、社内体制、及び主な内部管理統制の状況は以下のとおりであります。



(d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係るさまざまなリスクによる損害の未然防止、または低減、ならびにリスクが顕在化した場合の早期復旧と損害の極小化を図るため、社長を中心としたリスク管理体制を構築し、また必要に応じて専門委員会を設置するなど、コンプライアンス面を含めた対応を進めております。また、緊急時の迅速な対応を前提とした連絡及び指示、命令システムの確保を図っております。

(e) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、月例の予算会議を開催し、当社の各事業部門及び子会社の重要案件に係る事前協議と、事業内容についての定期的な報告を実施しております。また、内部監査による調査も定期的の実施し、違反行為等の監視を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の組織である品質経営管理室を設置し、専任スタッフ2名を配置しております。内部監査は、内部監査規程に則り計画的に実施し、業務執行の妥当性、効率性など幅広い検証を行っております。

監査役監査につきましては、監査役3名による監査の他、取締役会その他重要な決定に関する会議に出席し、必要に応じて代表取締役と適宜意見交換を行っております。また、品質経営管理室から、随時内部監査の実施状況に係る報告を受けております。

品質経営管理室及び監査役は、会計監査人と適宜意見交換を行い、相互連携を深めるとともに監査の実効性強化に努めております。また、当社の内部統制の整備を主導する内部統制担当者より随時報告を受け、監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石井誠氏、小野原徳郎氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他16名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役田中博は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社ハウスソリューションの取締役でありましたが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役神領正行は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社シマ・クリエイティブハウスの取締役であり、同社は当社と業務請負等の取引関係がありますが、通常の営業取引関係であり、特別な利害関係を有するものではありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しており、選任状況は適切であると考えております。

また、品質経営管理室、会計監査人とは適時意見交換を行い、内部統制担当者からは随時報告を受けるなど、相互連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

弁護士及びその他第三者の状況

顧問契約を結んでいる法律事務所からは、必要に応じて法律全般に関する助言と指導を受けております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役	289,558	215,650	73,908	5
監査役 (社外監査役を除く)	12,921	12,000	921	1
社外役員	17,645	16,200	1,445	2

ロ.報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)		報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	
永瀬 昭幸	取締役	提出会社	78,000	45,909	123,909

ハ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第21回定時株主総会において年額600百万円以内と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第29回定時株主総会において月額5百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 1,977,800千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	1,508,800	1,303,603	業務上の関係強化
(株)成学社	400,000	366,000	業務上の関係強化
(株)学研ホールディングス	358,000	91,648	業務上の関係強化
(株)秀英予備校	266,600	84,512	業務上の関係強化
栄光ホールディングス(株)	23,000	34,477	業務上の関係強化
(株)昭文社	31,500	28,476	業務上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,740	19,788	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	51,000	16,728	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702	8,702	業務上の関係強化
(株)プロネクサス	10,164	8,283	業務上の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,300	6,094	業務上の関係強化
(株)学究社	1,000	1,255	業務上の関係強化
(株)進学会	1,430	766	業務上の関係強化
(株)ウィザス	1,300	422	業務上の関係強化
(株)明光ネットワークジャパン	100	128	業務上の関係強化
(株)東京個別指導学院	100	51	業務上の関係強化
(株)リソー教育	10	3	業務上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	1,508,800	1,353,393	業務上の関係強化
(株)成学社	400,000	344,400	業務上の関係強化
(株)秀英予備校	266,600	114,104	業務上の関係強化
(株)学研ホールディングス	358,000	90,574	業務上の関係強化
(株)昭文社	31,500	19,341	業務上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,740	15,757	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	51,000	14,025	業務上の関係強化
(株)プロネクサス	10,164	12,196	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702	6,102	業務上の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,300	4,054	業務上の関係強化
(株)学究社	2,000	2,408	業務上の関係強化
(株)進学会	1,430	839	業務上の関係強化
(株)ウィザス	1,300	409	業務上の関係強化
(株)明光ネットワークジャパン	100	122	業務上の関係強化
(株)東京個別指導学院	100	67	業務上の関係強化
(株)リソー教育	10	3	業務上の関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	157,066	156,317	5,215	-	(749)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	101,101	4,698	97,559	1,925
連結子会社	-	-	-	-
計	101,101	4,698	97,559	1,925

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、情報管理に係る支援業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「ロイヤリティ収入報告書」に係る合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 20,381,030	2 21,847,439
受取手形及び売掛金	2,515,964	2,292,736
商品及び製品	353,684	322,823
教材	86,107	88,086
仕掛品	1,995	243
原材料及び貯蔵品	71,359	72,461
前払費用	1,050,252	1,035,496
繰延税金資産	374,838	400,721
その他	450,581	305,953
貸倒引当金	20,994	24,716
流動資産合計	25,264,819	26,341,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,487,299	17,856,141
減価償却累計額	8,821,698	9,114,483
建物及び構築物(純額)	2, 3 8,665,600	2, 3 8,741,657
工具、器具及び備品	5,109,761	5,396,577
減価償却累計額	4,332,695	4,657,435
工具、器具及び備品(純額)	777,065	739,141
土地	2, 3 13,833,545	2, 3 13,833,545
建設仮勘定	222,887	2,168,246
その他	876,309	855,429
減価償却累計額	598,346	640,711
その他(純額)	277,963	214,718
有形固定資産合計	23,777,063	25,697,309
無形固定資産		
施設利用権	206,798	205,985
その他	1,848,936	1,766,993
無形固定資産合計	2,055,734	1,972,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,991,156	1 5,404,434
長期貸付金	629,549	629,472
長期前払費用	829,077	810,948
敷金及び保証金	2 5,013,302	2 4,732,883
繰延税金資産	743,405	728,347
その他	413,185	333,909
貸倒引当金	107,852	122,561
投資その他の資産合計	12,511,824	12,517,434
固定資産合計	38,344,622	40,187,722
資産合計	63,609,441	66,528,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,584	455,990
短期借入金	2,537,100	2,888,400
未払金	3,441,570	3,372,135
未払費用	617,813	670,122
未払法人税等	1,617,245	2,049,404
前受金	2,859,617	4,031,728
預り金	3,032,326	3,207,558
賞与引当金	454,781	482,749
役員賞与引当金	65,630	74,440
返品調整引当金	32,100	28,717
その他	2,253,224	2,292,698
流動負債合計	15,638,993	18,183,944
固定負債		
社債	2,22,462,100	2,21,025,500
長期借入金	2,7,984,390	2,7,495,990
役員退職慰労引当金	478,459	480,259
退職給付に係る負債	1,553,277	1,532,944
資産除去債務	1,178,700	1,210,565
その他	418,803	370,154
固定負債合計	34,075,730	32,115,414
負債合計	49,714,723	50,299,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	10,825,913	13,320,417
自己株式	1,569,890	1,640,404
株主資本合計	13,535,313	15,959,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,788	165,641
為替換算調整勘定	142,043	101,276
退職給付に係る調整累計額	18,573	3,388
その他の包括利益累計額合計	359,405	270,306
純資産合計	13,894,718	16,229,610
負債純資産合計	63,609,441	66,528,969

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	41,574,273	45,742,670
営業原価	1 27,442,475	1 29,733,277
営業総利益	14,131,797	16,009,393
返品調整引当金繰入額	32,100	28,717
返品調整引当金戻入額	23,702	32,100
差引営業総利益	14,123,399	16,012,775
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,717,893	4,651,005
業務委託費	482,235	579,838
役員報酬	220,754	208,625
給料及び手当	1,555,155	1,724,568
賞与引当金繰入額	60,687	77,702
役員賞与引当金繰入額	57,380	57,245
退職給付費用	8,094	14,614
役員退職慰労引当金繰入額	14,752	1,800
通信交通費	306,149	280,828
賃借料	317,299	301,183
減価償却費	252,063	244,303
その他	1,353,077	1,356,563
販売費及び一般管理費合計	9,345,544	9,498,278
営業利益	4,777,855	6,514,496
営業外収益		
受取利息	27,035	22,499
受取配当金	62,908	62,908
受取家賃	15,547	12,607
受取手数料	2 30,679	2 34,098
為替差益	412,592	-
その他	54,135	52,562
営業外収益合計	602,898	184,676
営業外費用		
支払利息	438,466	408,234
支払保証料	93,352	93,897
社債発行費	234,632	19,464
為替差損	-	157,402
その他	182,615	90,614
営業外費用合計	949,067	769,613
経常利益	4,431,686	5,929,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3,174
投資有価証券売却益	-	23,385
移転補償金	-	62,708
負ののれん発生益	820	-
特別利益合計	820	86,268
特別損失		
投資有価証券評価損	221,586	2,849
固定資産処分損	4,104,832	4,87,127
減損損失	5,100,329	5,170,808
特別損失合計	426,748	260,785
税金等調整前当期純利益	4,005,758	5,755,042
法人税、住民税及び事業税	1,781,103	2,268,799
法人税等調整額	84,021	44,154
法人税等合計	1,865,125	2,312,954
当期純利益	2,140,632	3,442,088
親会社株主に帰属する当期純利益	2,140,632	3,442,088

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,140,632	3,442,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,408	33,146
為替換算調整勘定	62,037	40,766
退職給付に係る調整額	2,860	15,184
その他の包括利益合計	1,217,586	1,89,098
包括利益	2,358,218	3,352,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,358,218	3,352,990

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	9,636,350	1,469,114	12,446,527
当期変動額					
剰余金の配当			951,070		951,070
親会社株主に帰属する当期純利益			2,140,632		2,140,632
自己株式の取得				100,776	100,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,189,562	100,776	1,088,785
当期末残高	2,138,138	2,141,151	10,825,913	1,569,890	13,535,313

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	40,379	80,005	21,433	141,818	12,588,346
当期変動額					
剰余金の配当					951,070
親会社株主に帰属する当期純利益					2,140,632
自己株式の取得					100,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,408	62,037	2,860	217,586	217,586
当期変動額合計	158,408	62,037	2,860	217,586	1,306,372
当期末残高	198,788	142,043	18,573	359,405	13,894,718

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	10,825,913	1,569,890	13,535,313
当期変動額					
剰余金の配当			947,584		947,584
親会社株主に帰属する当期純利益			3,442,088		3,442,088
自己株式の取得				70,513	70,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,494,504	70,513	2,423,990
当期末残高	2,138,138	2,141,151	13,320,417	1,640,404	15,959,304

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	198,788	142,043	18,573	359,405	13,894,718
当期変動額					
剰余金の配当					947,584
親会社株主に帰属する当期純利益					3,442,088
自己株式の取得					70,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,146	40,766	15,184	89,098	89,098
当期変動額合計	33,146	40,766	15,184	89,098	2,334,892
当期末残高	165,641	101,276	3,388	270,306	16,229,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,005,758	5,755,042
減価償却費	2,194,044	2,179,810
減損損失	100,329	170,808
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	9,369	41,255
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,659	1,800
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,192	18,430
賞与引当金の増減額（は減少）	4,848	27,968
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,259	8,810
返品調整引当金の増減額（は減少）	8,397	3,382
受取利息及び受取配当金	90,662	85,408
支払利息	438,466	408,234
投資有価証券評価損益（は益）	221,586	2,849
有形固定資産売却損益（は益）	-	174
固定資産除却損	104,832	87,127
売上債権の増減額（は増加）	382,316	223,119
前受金の増減額（は減少）	37,966	1,172,111
預り金の増減額（は減少）	3,795	175,232
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	5,750	7,669
たな卸資産の増減額（は増加）	5,713	29,532
仕入債務の増減額（は減少）	186,762	60,184
未払消費税等の増減額（は減少）	717,347	254,712
その他の流動資産の増減額（は増加）	44,513	23,593
その他	350,193	376,137
小計	6,839,057	10,207,822
利息及び配当金の受取額	91,656	86,049
利息の支払額	407,827	402,172
法人税等の支払額	1,992,076	1,868,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530,811	8,023,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	177,516	291,671
有形固定資産の取得による支出	2,199,647	3,500,574
有形固定資産の売却による収入	116	240
無形固定資産の取得による支出	572,700	332,405
長期前払費用の取得による支出	636,866	275,361
投資有価証券の取得による支出	525,079	605,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,089,978	-
短期貸付金の増減額（は増加）	57,192	118,000
長期貸付けによる支出	107,236	62,525
長期貸付金の回収による収入	104,223	25,599
敷金及び保証金の差入による支出	211,033	74,951
敷金及び保証金の回収による収入	350,799	319,806
その他	91,433	6,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,213,543	4,672,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	-
長期借入れによる収入	2,500,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	2,250,248	2,037,100
リース債務の返済による支出	59,345	85,698
社債の発行による収入	8,300,000	800,000
社債の償還による支出	2,761,600	1,561,600
自己株式の取得による支出	100,776	70,513
配当金の支払額	951,108	947,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,176,920	2,002,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	413,532	169,697
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,907,720	1,178,337
現金及び現金同等物の期首残高	16,169,336	19,077,057
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,077,057	1 20,255,395

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)ナガセマネージメント、(株)東進育英舎、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.、永瀬商貿(上海)有限公司、(株)早稲田塾

(2) 主要な非連結子会社名

NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他3社)及び関連会社(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス(株)、他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
永瀬商貿(上海)有限公司	12月31日 *

* 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

工具、器具及び備品 2~20年

なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。
- 役員賞与引当金
当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- 返品調整引当金
当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
なお、当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議しており、同日までの在任期間に応じた要支給見積額を役員退職慰労引当金として表示しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。
- 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	142,968千円	140,868千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	17,500千円	17,500千円
建物及び構築物	2,268,014	1,974,033
土地	9,854,887	10,220,317
敷金及び保証金	441,031	308,871
計	12,581,432	12,520,722

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
長期借入金	4,800,000	4,800,000
社債(銀行保証付無担保社債)	4,090,000	5,326,000
その他	364,000	364,000
計	9,654,000	10,890,000

なお、上記現金及び預金のうち10,000千円は、当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差し入れております。

- 3 都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。

内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	137,062千円	137,062千円
土地	79,467	79,467

- 4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及びファシリティ契約 極度額の総額	2,600,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	-	400,000
差引額	2,600,000	2,800,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	103,278千円	103,272千円

- 2 自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他	-千円	174千円
計	-	174

- 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	52,990千円	32,401千円
工具、器具及び備品	5,674	7,877
その他	11,251	19,397
撤去費用等	34,916	27,451
計	104,832	87,127

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎3件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	3,828
校舎1件（宮城県）	スイミングスクール	工具、器具及び備品	420
校舎1件（茨城県）	教室及び事務所	建物及び構築物	3,669
東京都武蔵野市	こども英語教育	長期前払費用	92,411

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち3校舎については閉校しており、また2校舎及びこども英語教育資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失100,329千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,703千円、工具、器具及び備品700千円、長期前払費用92,923千円、その他1,002千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎1件（奈良県）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	13,287
校舎3件（神奈川県他）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	24,937
校舎4件（茨城県）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	11,015
校舎4件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	121,568

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち1校舎については移転しており、また11校舎については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失170,808千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物138,768千円、工具、器具及び備品11,939千円、長期前払費用957千円、その他19,142千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	232,555千円	52,650千円
組替調整額	-	975
税効果調整前	232,555	53,626
税効果額	74,146	20,479
その他有価証券評価差額金	158,408	33,146
為替換算調整勘定：		
当期発生額	62,037	40,766
組替調整額	-	-
税効果調整前	62,037	40,766
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	62,037	40,766
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	27,378	4,889
組替調整額	33,277	27,378
税効果調整前	5,899	22,488
税効果額	3,039	7,303
退職給付に係る調整額	2,860	15,184
その他の包括利益合計	217,586	89,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式(注)	637	34	-	672
合計	637	34	-	672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加33千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	951,070	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	947,584	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式（注）	672	19	-	692
合計	672	19	-	692

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加19千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	947,584	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,229,270	利益剰余金	130	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金期末残高	20,381,030千円	21,847,439千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,303,972	1,592,044
現金及び現金同等物の期末残高	19,077,057	20,255,395

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、校舎における設備等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用は主として短期的な預金等を中心として運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、上記方針に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの主要な顧客は生徒、受講生等の個人であり、そのほとんどが1年内の債権で、かつ一顧客あたりの金額も少額であるという特徴があります。当社グループでは、顧客ごとの期日管理、残高管理を適切に行い、状況を随時把握することで、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、管理しております。

敷金及び保証金は、主として校舎、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、貸主の財政状況等を勘案し、内規による審査を経て実行し、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債、借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主として設備投資などに係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については固定金利と変動金利を併用しリスクの軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	20,381,030	20,381,030	-
(2)受取手形及び売掛金	2,515,964	2,515,964	-
(3)投資有価証券	4,142,389	4,142,389	-
(4)支払手形及び買掛金	(444,584)	(444,584)	-
(5)未払金	(3,441,570)	(3,441,570)	-
(6)預り金	(3,032,326)	(3,032,326)	-
(7)社債	(24,023,700)	(24,215,987)	192,287
(8)長期借入金	(8,521,490)	(8,909,233)	387,743

負債に計上されているものについては、()で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債(1年内分1,561,600千円)、長期借入金(1年内分537,100千円)に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1)現金及び預金	21,847,439	21,847,439	-
(2)受取手形及び売掛金	2,292,736	2,292,736	-
(3)投資有価証券	4,575,799	4,575,799	-
(4)支払手形及び買掛金	(455,990)	(455,990)	-
(5)未払金	(3,372,135)	(3,372,135)	-
(6)預り金	(3,207,558)	(3,207,558)	-
(7)社債	(23,262,100)	(24,239,904)	977,804
(8)長期借入金	(8,384,390)	(9,050,783)	666,393

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債（1年内分2,236,600千円）、長期借入金（1年内分888,400千円）に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	161,066	160,317
投資事業組合への出資	544,731	527,449
敷金及び保証金	5,013,302	4,732,883

非上場株式および投資事業組合への出資は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券に含めておりません。

賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積り、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	20,323,992	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,515,964	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	22,839,957	-	100,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	21,813,244	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,292,736	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	24,105,981	-	100,000	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,561,600	2,236,600	1,467,600	1,467,600	2,511,800	14,778,500
長期借入金	537,100	888,400	457,180	457,180	638,480	5,543,150
合計	2,098,700	3,125,000	1,924,780	1,924,780	3,150,280	20,321,650

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	2,236,600	1,467,600	1,523,600	2,767,800	1,751,000	13,515,500
長期借入金	888,400	464,180	485,180	666,480	645,580	5,234,570
合計	3,125,000	1,931,780	2,008,780	3,434,280	2,396,580	18,750,070

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	529,756	177,268	352,488
	(2) 債券 社債	101,458	100,000	1,458
	(3) その他	2,030,985	1,951,399	79,585
	小計	2,662,200	2,228,668	433,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,480,189	1,624,505	144,316
	小計	1,480,189	1,624,505	144,316
合計		4,142,389	3,853,174	289,215

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額705,798千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	449,252	164,661	284,590
	(2) 債券 社債	100,820	100,000	820
	(3) その他	2,467,242	2,454,994	12,247
	小計	3,017,314	2,719,656	297,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,558,485	1,624,505	66,020
	小計	1,558,485	1,624,505	66,020
合計		4,575,799	4,344,161	231,637

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額687,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	40,614	23,385	-

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において221,586千円、当連結会計年度において2,849千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、非積立型の、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,518,629千円	1,553,277千円
勤務費用	134,417	97,032
利息費用	11,403	11,463
数理計算上の差異の発生額	27,378	4,889
退職給付の支払額	83,795	123,940
退職給付債務の期末残高	1,553,277	1,532,944

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,553,277千円	1,532,944千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,553,277	1,532,944
退職給付に係る負債	1,553,277	1,532,944
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,553,277	1,532,944

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	134,417千円	97,032千円
利息費用	11,403	11,463
数理計算上の差異の費用処理額	33,277	27,378
確定給付制度に係る退職給付費用	112,543	81,118

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	5,899千円	22,488千円
合計	5,899	22,488

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	27,378千円	4,889千円
合計	27,378	4,899

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8%~1.0%	0.0%~0.8%
予想昇給率	1.5%~2.4%	1.5%~2.4%

3. 確定拠出制度

連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,122千円、当連結会計年度1,076千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	7,906千円	8,277千円
未払事業税	112,267	143,005
賞与引当金	176,091	176,027
繰越欠損金	158,696	270,326
連結調整	40,367	32,181
その他	58,075	64,013
計	553,405	693,830
評価性引当額	166,968	286,703
合計	386,436	407,127
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	34,725	45,176
投資有価証券評価損	220,128	208,732
関係会社株式評価損	1,616	1,565
役員退職慰労引当金	226,489	200,643
退職給付に係る負債	513,439	483,522
減価償却超過額	97,172	142,211
その他有価証券評価差額金	43,813	20,215
土地時価評価	198,936	188,934
資産除去債務	362,735	386,282
連結調整	40,721	43,359
その他	42,341	35,629
計	1,782,121	1,756,274
評価性引当額	639,664	684,983
合計	1,142,457	1,071,291
繰延税金資産合計	1,528,893	1,478,418
繰延税金負債(流動)		
連結調整	10,693	13,141
その他	904	1,162
合計	11,598	14,303
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除却費用	133,885	153,215
その他有価証券評価差額金	132,207	88,129
連結調整	150,698	141,506
その他	11,475	10,377
合計	428,266	393,228
繰延税金負債合計	439,864	407,531
繰延税金資産の純額	1,089,029	1,070,886

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	374,838千円	400,721千円
固定資産 - 繰延税金資産	743,405	728,347
流動負債 - その他	-	7,898
固定負債 - その他	29,214	50,284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.6	1.3
欠損金子会社の未認識税務利益	-	4.5
留保金課税	1.0	1.1
評価性引当額の増減額	6.7	0.9
法人税特別控除	2.0	1.8
税率差異	0.3	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	1.0
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	40.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56,250千円減少し、法人税等調整額が59,635千円、その他有価証券評価差額金が3,291千円、退職給付に係る調整累計額が93千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校舎施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積り、割引率は0.414%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
期首残高	1,023,624千円	1,193,158千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,243	53,762
時の経過による調整額	21,101	23,859
資産除去債務の履行による減少額	41,552	25,776
新規連結に伴う増加額	171,741	-
期末残高	1,193,158	1,245,002

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,881,671	7,404,154	6,951,262	1,365,051	40,602,139	972,133	41,574,273	-	41,574,273
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	282,288	34,212	-	37	316,537	701,365	1,017,903	1,017,903	-
計	25,163,959	7,438,367	6,951,262	1,365,088	40,918,677	1,673,498	42,592,176	1,017,903	41,574,273
セグメント利益	6,562,520	133,635	880,441	334,032	7,910,629	13,766	7,896,863	3,119,008	4,777,855
セグメント資産	8,625,049	5,995,329	5,190,050	705,876	20,516,305	1,427,106	21,943,412	41,666,029	63,609,441
その他の項目									
減価償却費	1,245,302	346,177	316,018	8,505	1,916,005	67,231	1,983,236	210,808	2,194,044
減損損失	1,294	5,804	420	-	7,519	92,810	100,329	-	100,329
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,529,725	410,274	662,187	1,465	3,603,652	351,095	3,954,747	224,682	4,179,430

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 3,119,008千円には、セグメント間取引消去 20,051千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,098,956千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額41,666,029千円には、セグメント間取引消去 2,468,938千円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,134,968千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

減価償却費の調整額210,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額224,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,770,689	7,503,577	7,024,593	1,370,300	44,669,161	1,073,508	45,742,670	-	45,742,670
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	332,451	29,426	-	-	361,877	800,569	1,162,446	1,162,446	-
計	29,103,140	7,533,003	7,024,593	1,370,300	45,031,038	1,874,078	46,905,117	1,162,446	45,742,670
セグメント利益	7,764,929	360,098	1,063,877	376,682	9,565,588	171,923	9,737,511	3,223,014	6,514,496
セグメント資産	7,822,359	5,890,162	7,479,374	548,886	21,740,783	1,424,375	23,165,159	43,363,810	66,528,969
その他の項目									
減価償却費	1,279,127	338,566	305,554	6,287	1,929,537	46,650	1,976,187	203,622	2,179,810
減損損失	134,856	35,952	-	-	170,808	-	170,808	-	170,808
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,012,640	301,506	2,705,447	10,290	4,029,884	19,803	4,049,687	263,771	4,313,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 3,223,014千円には、セグメント間取引消去 48,759千円、各報告

セグメントに配分していない全社費用 3,174,255千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額43,363,810千円には、セグメント間取引消去 3,465,184千円、各報告セグメントに配分

していない全社資産46,828,995千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び

預金であります。

減価償却費の調整額203,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額263,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産
に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 25.1 間接 29.2	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 - 利息の受取 3,250	2,967 - 3,250	前受金 短期貸付金 -	250 200,000 -
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取 390	3,000 390	短期貸付金 -	21,000 -
主要株主	永瀬 昭典	-	-	会社役員	(被所有) 直接 12.4 間接 9.7	資金の貸付	- 利息の受取 1,056	- 1,056	短期貸付金 その他	65,000 2,112

(注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

2. 永瀬昭幸、大山廣道、永瀬昭典に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定していません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 25.2 間接 34.5	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 - 利息の受取 3,258	2,966 - 3,258	前受金 短期貸付金 -	250 200,000 -
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取 342	3,000 342	短期貸付金 -	18,000 -
主要株主	永瀬 昭典	-	-	会社役員	(被所有) 直接 8.0 間接 8.7	資金の貸付 相談役報酬	貸付金の返済 利息の受取 報酬の支払い 30,000	65,000 1,059 30,000	- - -	- - -

(注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

2. 永瀬昭幸、大山廣道、永瀬昭典に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定していません。

3. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,466.33円	1,716.34円
1株当たり当期純利益金額	225.73円	363.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,140,632	3,442,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	2,140,632	3,442,088
期中平均株式数(株)	9,483,105	9,475,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ナガセ	第7回無担保社債	23.12.1	1,400,000 (200,000)	1,200,000 (200,000)	0.85	なし	33.11.30
㈱ナガセ	第8回無担保社債	23.11.30	700,000 (100,000)	600,000 (100,000)	0.82	なし	33.11.30
㈱ナガセ	第9回無担保社債	24.3.30	350,000 (50,000)	300,000 (50,000)	1.52	なし	34.3.30
㈱ナガセ	第10回無担保社債	24.7.31	750,000 (100,000)	650,000 (100,000)	1.11	なし	34.7.31
㈱ナガセ	第11回無担保社債	24.9.13	512,000 (115,200)	396,800 (115,200)	1.30	なし	31.9.13
㈱ナガセ	第12回無担保社債	24.9.28	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.69	なし	31.9.30
㈱ナガセ	第13回無担保社債	25.3.29	800,000 (100,000)	700,000 (100,000)	1.22	なし	35.3.31
㈱ナガセ	第14回無担保社債	25.5.24	1,802,000 (132,000)	1,670,000 (132,000)	1.24	なし	40.5.24
㈱ナガセ	第15回無担保社債	25.5.30	1,802,000 (132,000)	1,670,000 (132,000)	1.23	なし	40.5.30
㈱ナガセ	第16回無担保社債	25.9.30	850,000 (100,000)	750,000 (100,000)	0.83	なし	35.9.30
㈱ナガセ	第17回無担保社債	26.3.31	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.24	なし	36.3.29
㈱ナガセ	第18回無担保社債	26.3.31	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.01	なし	36.3.29
㈱ナガセ	第19回無担保社債	26.6.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.94	なし	36.6.28
㈱ナガセ	第20回無担保社債	26.6.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.94	なし	36.6.28
㈱ナガセ	第21回無担保社債	26.6.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.94	なし	36.6.28
㈱ナガセ	第22回無担保社債	26.6.30	2,500,000 (-)	2,500,000 (-)	1.50	なし	36.6.28
㈱ナガセ	第23回無担保社債	26.7.10	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.13	なし	36.7.10
㈱ナガセ	第24回無担保社債	26.7.8	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.09	なし	36.7.8
㈱ナガセ	第25回無担保社債	27.3.31	400,000 (-)	400,000 (-)	0.83	なし	42.3.29
㈱ナガセ	第26回無担保社債	27.3.31	400,000 (-)	400,000 (-)	0.86	なし	42.3.29
㈱ナガセ	第27回無担保社債	27.11.30	- (-)	400,000 (-)	0.77	なし	42.11.29
㈱ナガセ	第28回無担保社債	27.11.30	- (-)	400,000 (-)	0.79	なし	42.11.29
㈱四谷大塚	第1回無担保社債	23.9.30	260,000 (40,000)	220,000 (220,000)	0.63	なし	28.9.30
㈱四谷大塚	第2回無担保社債	23.9.30	455,000 (70,000)	385,000 (385,000)	0.73	なし	28.9.30
㈱四谷大塚	第3回無担保社債	23.9.30	260,000 (40,000)	220,000 (220,000)	0.67	なし	28.9.30
㈱四谷大塚	第4回無担保社債	24.7.31	131,250 (17,500)	113,750 (17,500)	0.68	なし	34.7.29
㈱四谷大塚	第5回無担保社債	24.8.3	225,000 (30,000)	195,000 (30,000)	0.67	なし	34.7.29
㈱四谷大塚	第6回無担保社債	24.9.14	56,250 (7,500)	48,750 (7,500)	0.99	なし	34.9.30
㈱四谷大塚	第7回無担保社債	24.9.28	93,750 (12,500)	81,250 (12,500)	0.74	なし	34.9.30
㈱イトマンスイミング スクール	第2回無担保社債	24.2.29	420,000 (60,000)	360,000 (60,000)	0.83	なし	34.2.28
㈱イトマンスイミング スクール	第3回無担保社債	24.9.28	731,250 (97,500)	633,750 (97,500)	0.72	なし	34.9.30
㈱イトマンスイミング スクール	第4回無担保社債	25.1.31	160,000 (20,000)	140,000 (20,000)	0.71	なし	35.1.31

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱イトマンスイミング スクール	第5回無担保社債	25.9.30	595,000 (70,000)	525,000 (70,000)	0.83	なし	35.9.29
㈱四谷大塚出版	第1回無担保社債	24.7.31	75,000 (10,000)	65,000 (10,000)	0.68	なし	34.7.29
㈱ナガセマネージメント	第1回無担保社債	24.12.14	223,200 (43,400)	179,800 (43,400)	0.50	なし	31.11.29
㈱東進四国	第1回無担保社債	25.2.28	72,000 (14,000)	58,000 (14,000)	0.51	なし	32.2.28
合計	-	-	24,023,700 (1,561,600)	23,262,100 (2,236,600)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,236,600	1,467,600	1,523,600	2,767,800	1,751,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	537,100	888,400	1.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	88,753	64,744	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,984,390	7,495,990	1.79	平成31年～42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	121,715	60,026	-	平成29年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,731,959	8,509,160	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	464,180	485,180	666,480	645,580
リース債務	39,634	17,881	2,510	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	8,233,444	19,457,975	32,684,849	45,742,670
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	691,589	667,790	3,774,774	5,755,042
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	613,404	236,117	2,186,503	3,442,088
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	64.73	24.92	230.75	363.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	64.73	89.65	205.84	132.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 16,322,413	1 17,581,749
売掛金	2 1,870,700	2 1,817,403
商品	172,571	183,926
教材	81,885	88,086
前払費用	595,724	594,046
未収入金	2 27,923	2 8,850
短期貸付金	2 1,563,712	2 386,115
繰延税金資産	198,376	213,441
その他	2 173,090	2 65,344
貸倒引当金	16,870	11,842
流動資産合計	20,989,527	20,927,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,431,059	1 3,386,116
構築物	27,931	24,984
車両運搬具	7,320	4,646
工具、器具及び備品	529,609	505,329
土地	1 11,139,143	1 11,139,143
建設仮勘定	11,340	540
有形固定資産合計	15,146,404	15,060,760
無形固定資産		
借地権	234,493	234,493
商標権	340,017	278,195
電話加入権	36,000	36,000
施設利用権	189,836	189,836
ソフトウェア	1,027,426	1,059,448
無形固定資産合計	1,827,774	1,797,975
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805,183	5,229,629
関係会社株式	8,595,375	8,593,375
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	2 941,549	2 3,047,472
破産更生債権等	10,475	10,071
長期前払費用	494,821	518,345
敷金及び保証金	1 2,281,440	1 2,114,602
繰延税金資産	405,891	410,501
その他	217,078	151,453
貸倒引当金	100,677	120,768
投資その他の資産合計	17,652,138	19,955,683
固定資産合計	34,626,317	36,814,419
資産合計	55,615,844	57,741,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 389,359	2 400,790
1年内償還予定の社債	1 1,029,200	1 1,029,200
1年内返済予定の長期借入金	1 400,000	1 400,000
未払金	2 2,697,305	2 2,724,246
未払費用	2 347,356	2 363,996
未払法人税等	1,244,294	1,540,102
未払事業所税	31,188	30,308
未払消費税等	509,242	312,321
前受金	2,357,976	2,461,140
預り金	2 2,991,662	2 3,167,276
賞与引当金	184,014	200,680
役員賞与引当金	65,630	74,440
返品調整引当金	32,100	28,717
その他	2,949	20,574
流動負債合計	12,282,280	12,753,797
固定負債		
社債	1 19,236,800	1 19,007,600
長期借入金	1 7,300,000	1 7,300,000
退職給付引当金	586,939	622,637
役員退職慰労引当金	386,620	386,620
資産除去債務	393,244	372,938
その他	2 124,015	2 127,215
固定負債合計	28,027,618	27,817,011
負債合計	40,309,898	40,570,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金	534,534	534,534
その他資本剰余金	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,406,817	14,373,001
利益剰余金合計	12,406,817	14,373,001
自己株式	1,569,890	1,640,404
株主資本合計	15,116,217	17,011,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,727	158,845
評価・換算差額等合計	189,727	158,845
純資産合計	15,305,945	17,170,733
負債純資産合計	55,615,844	57,741,541

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1 26,427,716	1 28,149,685
営業原価	1 16,279,934	1 16,912,405
営業総利益	10,147,781	11,237,279
返品調整引当金繰入額	32,100	28,717
返品調整引当金戻入額	23,702	32,100
差引営業総利益	10,139,383	11,240,662
販売費及び一般管理費	1, 2 6,455,919	1, 2 6,368,458
営業利益	3,683,463	4,872,203
営業外収益		
受取利息	1 27,490	1 54,427
受取配当金	62,244	1 112,237
関係会社管理手数料等	1 66,000	1 36,000
貸倒引当金戻入額	7,446	282
為替差益	412,366	-
その他	1 40,149	1 32,512
営業外収益合計	615,696	235,460
営業外費用		
支払利息	169,637	145,765
社債利息	206,008	219,790
支払保証料	64,309	70,450
社債発行費	234,632	19,464
為替差損	-	163,468
その他	163,578	71,088
営業外費用合計	838,165	690,029
経常利益	3,460,995	4,417,635
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,409
固定資産売却益	-	174
移転補償金	-	57,750
特別利益合計	-	80,334
特別損失		
投資有価証券評価損	219,958	2,749
固定資産処分損	58,084	54,779
減損損失	96,239	13,287
特別損失合計	374,282	70,817
税引前当期純利益	3,086,712	4,427,152
法人税、住民税及び事業税	1,222,608	1,513,766
法人税等調整額	32,974	381
法人税等合計	1,255,583	1,513,385
当期純利益	1,831,129	2,913,767

【営業原価明細書】

1. 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		164,374		172,571	
当期商品仕入高		470,266		449,227	
合計		634,640		621,799	
期末商品たな卸高		172,571		183,926	
商品売上原価		462,069		437,872	

2. その他営業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		6,444,663	40.7	6,812,860	41.4
教材費		645,247	4.1	684,890	4.2
合宿講習会費		133,472	0.8	148,245	0.9
経費					
賃借料		2,465,826		2,333,489	
通信衛星関係費		717,821		756,661	
水道光熱費		232,009		206,706	
通信交通費		759,546		877,107	
行事費		1,700,206		1,943,203	
減価償却費		1,069,550		971,990	
その他		1,649,520	54.4	1,739,375	53.5
その他営業原価		15,817,865	100.0	16,474,533	100.0

(注) その他営業原価は、授業に関して直接発生した費用と一定の基準により按分した校舎に関連する共通経費を計上しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	11,526,758	11,526,758	1,469,114	14,336,935
当期変動額								
剰余金の配当					951,070	951,070		951,070
当期純利益					1,831,129	1,831,129		1,831,129
自己株式の取得							100,776	100,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	880,059	880,059	100,776	779,282
当期末残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	12,406,817	12,406,817	1,569,890	15,116,217

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,401	39,401	14,376,336
当期変動額			
剰余金の配当			951,070
当期純利益			1,831,129
自己株式の取得			100,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,326	150,326	150,326
当期変動額合計	150,326	150,326	929,608
当期末残高	189,727	189,727	15,305,945

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	12,406,817	12,406,817	1,569,890	15,116,217
当期変動額								
剰余金の配当					947,584	947,584		947,584
当期純利益					2,913,767	2,913,767		2,913,767
自己株式の取得							70,513	70,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,966,183	1,966,183	70,513	1,895,669
当期末残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	14,373,001	14,373,001	1,640,404	17,011,887

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	189,727	189,727	15,305,945
当期変動額			
剰余金の配当			947,584
当期純利益			2,913,767
自己株式の取得			70,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,882	30,882	30,882
当期変動額合計	30,882	30,882	1,864,787
当期末残高	158,845	158,845	17,170,733

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有報証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 2～47年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額(販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額)を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括損益処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議しており、同日までの在任期間に応じた要支給見込額を役員退職慰労引当金として表示しております。

4. 営業収益の計上基準

入塾要領に基づき、生徒より受け入れたもののうち、授業料収入及び合宿講習等収入は、在学期間等に対応して、また、入塾金収入及び校納金収入は、生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	17,500千円	17,500千円
建物	2,268,014	1,974,033
土地	9,854,887	9,854,887
敷金及び保証金	441,031	308,871
計	12,581,432	12,155,292

なお、上記以外に子会社の土地(当事業年度365,430千円)を担保として提供しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	364,000千円	364,000千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
社債(銀行保証付無担保社債)	4,090,000	5,326,000
長期借入金	4,800,000	4,800,000
計	9,654,000	10,890,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,422,147千円	297,123千円
長期金銭債権	800,070	2,902,760
短期金銭債務	153,820	147,447
長期金銭債務	900	900

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証先 (株)ナガセマネージメント	223,200千円	179,800千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及びファシリティ契約極度額の総額	1,800,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	-	400,000
差引額	1,800,000	2,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	859,174千円	1,087,950千円
仕入高	706,084	882,911
営業取引以外の取引による取引高	84,838	132,396

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度48%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
広告宣伝費	3,467,481千円	3,314,010千円
業務委託費	540,542	618,798
役員報酬	199,154	187,025
給料及び手当	864,571	913,437
賞与引当金繰入額	39,273	54,630
役員賞与引当金繰入額	57,380	57,245
退職給付費用	6,887	13,700
役員退職慰労引当金繰入額	5,970	-
通信交通費	72,191	62,828
賃借料	191,659	175,540
減価償却費	210,808	203,622

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,586,875千円、関連会社株式6,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,588,875千円、関連会社株式6,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	5,584千円	3,654千円
未払事業税	96,110	105,083
賞与引当金	60,908	61,930
その他	42,096	48,023
計	204,699	218,691
評価性引当額	6,322	5,249
合計	198,376	213,441
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	32,057	42,399
投資有価証券	193,013	183,106
関係会社株式	156,845	148,504
退職給付引当金(役員分含む)	384,485	370,492
その他有価証券評価差額金	46,671	20,215
資産除去債務	127,175	114,193
その他	71,499	71,601
計	1,011,748	950,512
評価性引当額	408,073	398,890
合計	603,674	551,622
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	131,300	85,550
資産除去債務に対応する除却費用	66,483	55,570
合計	197,783	141,121
繰延税金資産(固定)の純額	405,891	410,501
繰延税金資産の純額	604,267	623,942

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	1.7	
法人税特別控除	2.6	
評価性引当額の増減	2.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	
その他	0.5	
税効果適用後の法人税等の負担率	40.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31,576千円減少し、法人税等調整額が34,811千円、その他有価証券評価差額金が3,234千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,431,059	193,331	34,276 (12,320)	203,997	3,386,116	1,549,776
	構築物	27,931	1,841	33	4,754	24,984	72,767
	車両運搬具	7,320	-	65 (0)	2,608	4,646	36,616
	工具、器具及び備品	529,609	513,527	6,306 (967)	531,501	505,329	3,432,713
	土地	11,139,143	-	-	-	11,139,143	-
	建設仮勘定	11,340	69,632	80,432	-	540	-
	計	15,146,404	778,332	121,114 (13,287)	742,861	15,060,760	5,091,874
無形固定資産	借地権	234,493	-	-	-	234,493	-
	商標権	340,017	-	-	61,821	278,195	-
	電話加入権	36,000	-	-	-	36,000	-
	施設利用権	189,836	-	-	-	189,836	-
	ソフトウェア	1,027,426	407,787	4,866	370,899	1,059,448	-
	計	1,827,774	407,787	4,866	432,720	1,797,975	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 増加

建物	杉並宮前研修所建物	146,522千円	
	東進ハイスクール土浦校建物	6,518千円	ほか
工具、器具及び備品	放送マスターテープ	337,190千円	
	放送制作スタジオ備品	13,879千円	
	ナガセ西新宿ビル備品	13,745千円	
	東進ハイスクール2号館備品	11,856千円	
	杉並宮前研修所備品	8,447千円	ほか
ソフトウェア	合格設計図作成支援システム	182,501千円	
	受講管理システム	65,165千円	
	センター分析システム	24,859千円	
	確認テスト・修了判定テストシステム	23,240千円	
	音読トレーニングシステム	10,408千円	ほか
建設仮勘定	東進ハイスクール2号館	51,122千円	
	杉並宮前研修所	18,510千円	

(2) 減少

建設仮勘定	東進ハイスクール2号館	51,122千円
	杉並宮前研修所	29,310千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	117,547	132,610	117,547	132,610
賞与引当金	184,014	200,680	184,014	200,680
役員賞与引当金	65,630	74,440	65,630	74,440
返品調整引当金	32,100	28,717	32,100	28,717
役員退職慰労引当金	386,620	-	-	386,620

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年3月10日 至平成28年3月31日）平成28年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年4月1日 至平成28年4月30日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年5月1日 至平成28年5月31日）平成28年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガセの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナガセが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。